

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年7月31日

東

上場会社名 株式会社スタートトゥデイ 上場取引所
 コード番号 3092 URL <http://www.starttoday.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 前澤 友作
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043(213)5171
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	10,856	29.2	3,733	29.5	3,797	30.4	2,501	33.5
27年3月期第1四半期	8,401	△1.6	2,883	0.3	2,912	1.1	1,873	2.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,502百万円(36.0%) 27年3月期第1四半期 1,839百万円(△2.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	23.18	23.16
27年3月期第1四半期	17.47	17.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	44,257	29,730	66.1
27年3月期	41,351	26,244	62.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 29,243百万円 27年3月期 25,753百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	14.00	—	20.00	34.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	19.00	—	28.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,800	30.6	19,140	26.9	19,160	26.6	12,520	39.1	116.40

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 株式会社アラタナ 、除外 1社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	109,896,300株	27年3月期	109,896,300株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,393,575株	27年3月期	2,308,820株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	107,925,736株	27年3月期1Q	107,211,300株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成27年7月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	前年同期比
商品取扱高	27,224 (100.0%)	33,271 (100.0%)	+22.2%
売上高	8,401 (30.9%)	10,856 (32.6%)	+29.2%
差引売上総利益	8,050 (29.6%)	10,186 (30.6%)	+26.5%
営業利益	2,883 (10.6%)	3,733 (11.2%)	+29.5%
経常利益	2,912 (10.7%)	3,797 (11.4%)	+30.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,873 (6.9%)	2,501 (7.5%)	+33.5%

() 内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。当第1四半期連結累計期間における日本国内の衣料品・アクセサリ市場は、企業収益の回復、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を継続させております。しかしながら、先行きに対する慎重な消費者心理が依然として継続しており、消費行動は高額品を中心とした選別消費と日用品を中心とした節約消費の二極化を一段と鮮明にしております。当社グループが軸足を置くファッションEC市場においては、百貨店及びブランドによるオムニチャネル戦略の本格化、マイクロBtoC、CtoC、キュレーション系サービスに参入する企業の増加等を背景に、拡大基調を継続させております。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループは、在庫不足に起因する機会損失の解消、潜在需要及び多様化する消費行動への積極的な対応に努めることで、期初に掲げた会社計画の実現に注力してまいりました。具体的には、「WEAR」との連携によるコーディネート提案の積極化、ターゲット顧客層の多様化するニーズに対応した様々なカテゴリーに属するショップの出店誘致、ブランドとの連携によるポイント施策を実施いたしました。さらには「ZOZOTOWN」10周年記念企画として、お客様への感謝の気持ちを込めて総額2億円相当の商品を0円で販売いたしました。なお、10周年企画については平成27年12月までをアニバーサリーイヤーと位置付け、今後も様々な企画を打ち出していく所存であります。

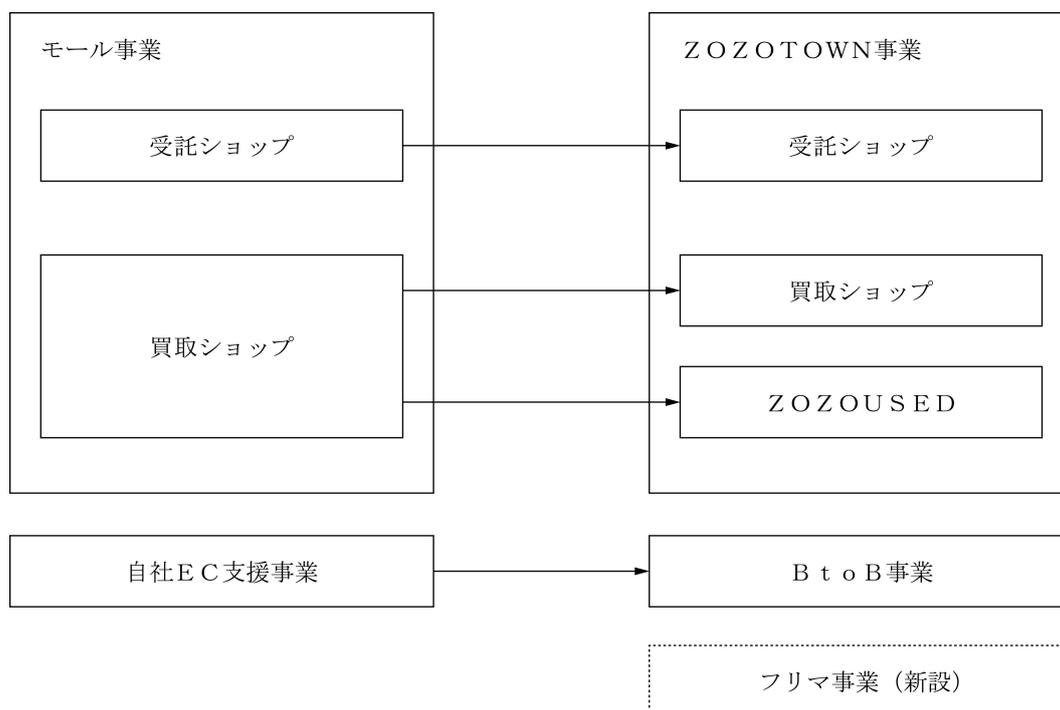
また、ファッションEC市場全体を拡大させる取組みとして、ファッションコーディネートアプリ「WEAR」の展開にも引き続き注力しております。当第1四半期連結累計期間においては、iOS、Android共にアプリのフルリニューアルを行いました。併せてAppStore/Google playが利用可能なすべての国でのダウンロードを可能にしました。今回のフルリニューアルでは直感的に操作できる、より利便性を重視した仕様に改良いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は33,271百万円（前年同期比22.2%増）、売上高は10,856百万円（同29.2%増）となりました。差引売上総利益は10,186百万円（同26.5%増）となりました。ZOZOUSEDの構成比が上昇したこと等により、差引売上総利益率（対商品取扱高）が30.6%と前年同期に比べ1.0ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は6,453百万円（前年同期比24.9%増）となりました。即日配送開始による荷造運搬費の負担割合上昇、積極的なポイント施策の実施によるプロモーション関連費の増加等を理由に、販管費比率（対商品取扱高）が19.4%（前年同期比0.4ポイント上昇）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は3,733百万円（前年同期比29.5%増）、営業利益率（対商品取扱高）は前年同期比0.6ポイント増の11.2%となりました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を示しております。また、当第1四半期連結会計期間より事業区分と社内体制を合わせることを目的に以下のように事業区分の変更を行っております。



各事業別の業績は、以下のとおりです。

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業								
(受託ショップ)	22,505	82.7	6,289	27,409	82.4	7,798	+21.8	+24.0
(買取ショップ)	137	0.5	137	170	0.5	170	+23.9	+23.9
(ZOZOUSED)	585	2.1	585	1,307	3.9	1,307	+123.4	+123.4
小計	23,228	85.3	7,012	28,887	86.8	9,276	+24.4	+32.3
BtoB事業	3,996	14.7	1,032	4,383	13.2	1,093	+9.7	+5.9
その他	—	—	356	—	—	487	—	+36.5
合計	27,224	100.0	8,401	33,271	100.0	10,856	+22.2	+29.2

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「受託ショップ」「買取ショップ」「ZOZOUSED」の3つの事業形態で構成されております。「受託ショップ」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「買取ショップ」は各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行っております。「ZOZOUSED」は個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。

ファッションECサイトの運営においては「取扱いブランドの拡大と既存ブランドとの関係強化」及び「年間購入者数の拡大」双方が重要な要素となります。

「取扱いブランドの拡大と既存ブランドとの関係強化」に関する施策としては、当第1四半期連結累計期間においても、ターゲット顧客や中心価格帯の異なる様々なカテゴリーに属するショップの出店を引き続き推し進めてまいりました。具体的には「Polo Ralph Lauren」「Denim & Supply Ralph Lauren」「NATURAL BEAUTY BASIC」「LeSportsac」「EDWIN SHOP」等16ショップを新規に出店することができました。平成27年6月末現在の総ショップ数は685ショップとなっております。

一方、「年間購入者数の拡大」に関する施策としては、新着商品を使用したコーディネート画像の拡充、様々なポイント施策の実施等を行いました。

その結果、平成27年6月末時点の年間購入者数（平成26年7月～平成27年6月）は3,603,196人（前年同期比197,077人増）となりました。平成26年7月にガールズファッションECサイト「LA B00」を統合した影響を排除した純増ペースは堅調に推移しております。

年間購入者数のうちアクティブ会員1人あたりの年間購入金額は44,279円（前年同期比2.0%増）、同年間購入点数は8.0点（同8.1%増）となりました。増加の要因として、「ZOZOTOWN」10周年を機により一層原点回帰をキーワードにしたサイト構築に取り組んだことに加え、様々なポイント施策を効率的かつ効果的に実施したことにより、コンバージョンレート（ユニークビジターの購買率）が上昇基調に転じたことが背景にあります。

商品の出荷に関する指標においては、当第1四半期連結累計期間の出荷件数が3,007,626件（前年同期比26.8%増）、同平均出荷単価9,605円（同1.9%減）、同平均商品単価5,041円（同7.4%減）となりました。値引き販売比率の上昇により平均商品単価の下落が続いておりますが、商品配送料のルール変更（平成26年10月）、適切なリコメント機能の実装等により出荷単価の下落を限定的なものとすることができました。

デバイス別出荷比率においては、当第1四半期連結累計期間のスマートフォン経由の商品取扱高が60.4%（前年同期比5.8ポイント増）まで上昇いたしました。「ZOZOTOWN」のコアユーザーである20～40歳におけるスマートフォンの保有比率が上昇していることに合わせ、デバイス別の最適化に取り組んできたことが奏功いたしました。

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN 出店 ショップ数 (注)1	645	659	685	686	685	—	—	—
内) 買取ショップ	18	17	23	30	27	—	—	—
受託ショップ	627	642	662	656	658	—	—	—
年間購入者数(注)2	3,406,119	3,522,575	3,571,252	3,557,244	3,603,196	—	—	—
内) アクティブ会員数	2,127,592	2,217,050	2,287,233	2,331,739	2,401,421	—	—	—
ゲスト購入者数	1,278,527	1,305,525	1,284,019	1,225,505	1,201,775	—	—	—
年間購入金額(注)2、4、5	43,405	42,972	43,214	43,529	44,279	—	—	—
年間購入点数(注)2、4	7.4	7.5	7.6	7.7	8.0	—	—	—
出荷件数(注)3	2,372,373	2,782,854	2,557,804	2,994,432	3,007,626	—	—	—
平均商品単価(注)3、5	5,444	4,742	6,790	5,538	5,041	—	—	—
平均出荷単価(注)3、5	9,791	9,031	12,126	10,680	9,605	—	—	—
デバイス別出荷比率(注)3								
PC	43.5%	42.8%	40.8%	39.7%	38.7%	—	—	—
スマートフォン	54.6%	55.5%	57.9%	59.1%	60.4%	—	—	—
モバイル	1.9%	1.7%	1.4%	1.1%	0.9%	—	—	—

(注)1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

3 四半期会計期間の数値を使用しております。

4 アクティブ会員1人あたりの指標となっております。

5 円単位となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のZOZOTOWN事業の商品取扱高は28,887百万円（前年同期比24.4%増）、売上高は9,276百万円（同32.3%増）となりました。

受託ショップ、買取ショップ及びZOZOUSEDの実績は以下のとおりです。

a. 受託ショップ

当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は27,409百万円（前年同期比21.8%増）、商品取扱高に占める割合は82.4%となりました。売上高（受託販売手数料）は7,798百万円（同24.0%増）となりました。平成27年6月末現在、受託ショップ事業では658ショップ（平成27年3月末656ショップ）を運営しております。

b. 買取ショップ

当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は170百万円（前年同期比23.9%増）、商品取扱高に占める割合は0.5%となりました。売上高は商品取扱高と同額の170百万円（同23.9%増）となりました。平成27年6月末現在、買取ショップ事業では27ショップ（平成27年3月末30ショップ）を運営しております。これまで在庫リスク極小化という経営戦略のもと取り組んできた買取ショップから受託ショップへの切り替えは概ね一巡いたしました。その結果、大幅な減収基調が一段落してまいりました。

c. ZOZOUSED

当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は1,307百万円（前年同期比123.4%増）、商品取扱高に占める割合は3.9%となりました。売上高は商品取扱高と同額の1,307百万円（同123.4%増）となりました。「ZOZOTOWN」を活用し様々な施策を実施し、ユーザーから安定的に商品を買取ることができるようになったことが、商品取扱高の大幅な上昇につながったと考えております。

② BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営を受託しております。当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は4,383百万円（前年同期比9.7%増）、商品取扱高に占める割合は13.2%となりました。売上高（受託販売手数料）は1,093百万円（同5.9%増）となりました。平成27年6月末現在、BtoB事業では33サイト（STORES.jp PRO事業による運営21サイトを含む）の構築及び運営を受託しております。

③その他

その他にはZOZOTOWN事業及びBtoB事業に付随した事業の売上（送料収入、代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料など）や、連結子会社（㈱クラウンジュエル、㈱ブラケット、㈱ヤッパ）のその他売上が計上されております。当第1四半期連結累計期間のその他売上高は487百万円（前年同期比36.5%増）となりました。商品配送料のルール変更（平成26年10月）による送料収入の増加、㈱ヤッパの子会社化（平成26年10月完全子会社化）が増収の主要因となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間	増減率
総資産	41,351	44,257	7.0%
負債	15,106	14,527	△3.8%
純資産	26,244	29,730	13.3%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ2,906百万円増加（前連結会計年度末比7.0%増）し、44,257百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ425百万円減少（同1.2%減）し、34,870百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金の減少2,357百万円、売掛金の増加1,752百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,331百万円増加（同55.0%増）し、9,387百万円となりました。主な増減要因としては、のれんの増加2,307百万円によるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ579百万円減少（前連結会計年度末比3.8%減）し、14,527百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ717百万円減少（同5.2%減）し、13,026百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加1,206百万円、未払法人税等の減少2,239百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ137百万円増加（同10.1%増）し、1,500百万円となりました。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ3,485百万円増加（前連結会計年度末比13.3%増）し、29,730百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加2,501百万円、自己株式の処分による増加3,134百万円、剰余金の配当による減少2,151百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月30日に発表した商品取扱高168,200百万円(前期実績比30.3%増)、売上高53,800百万円(同30.6%増)、営業利益19,140百万円(同26.9%増)、経常利益19,160百万円(同26.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12,520百万円(同39.1%増)から変更はありません。

当社グループが軸足を置くファッションEC市場は、依然としてファッション市場全体に占める割合が数パーセントと低い状態にあり、マクロ環境の変化に左右されるような状況ではありません。当社といたしましては、消費者のライフスタイルの多様化が一段と進むことを想定し、ファッションECを活用することがファッション市場全体の拡大に繋がるということを実証してまいりたいと考えております。

商品取扱高会社計画168,200百万円の事業別内訳は、ZOZOTOWN事業153,700百万円(前期実績比38.0%増)、BtoB事業11,000百万円(同37.9%減)、フリマ事業3,500百万円(新規事業)を計画しております。ZOZOTOWN事業は更に受託ショップ145,915百万円(同37.5%増)、買取ショップ785百万円(同2.4%増)、ZOZOUSED7,000百万円(同57.4%増)に区分しております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (連結業績予想)	前期実績比(%)
ZOZOTOWN事業	111,358	153,700	+38.0
受託ショップ	106,145	145,915	+37.5
買取ショップ	766	785	+2.4
ZOZOUSED	4,446	7,000	+57.4
BtoB事業	17,701	11,000	-37.9
フリマ事業	—	3,500	—
商品取扱高	129,059	168,200	+30.3

ZOZOTOWN事業のうち、受託ショップ及び買取ショップにおいては、多様化する消費行動を的確に購買に結び付けられるよう、コーディネート提案及び顧客毎に最適化されたコンテンツをマルチチャネルで提供していくことなどを通じて、商品取扱高の成長速度を加速させていくことを目指します。加えて、在庫不足に起因する直接的な機会損失だけでなく、潜在需要についても数値化した上でファッションECに必要な在庫を質・量ともに高めていく施策にも取り組んでまいります。

ZOZOUSEDにつきましては、引き続き商品の買取りを強化することで事業規模の拡大を図ってまいります。

BtoB事業については、平成27年5月に完全子会社化した㈱アラタナと連携し、新たにブランドの自社ECサイト支援を展開していく方針です。従来の事業形態は平成21年3月に「ZOZOTOWN」の共通インフラを物流及びシステムを含めて提供することから始まりましたが、近年ではECインフラの提供サービスがコモディティ化してまいりました。それに呼応する形でブランドが自社ECサイトに求めるものも集客力、購買率の向上、実店舗との連携等に目が向けられるようになり、要求水準もより高度なものとなってまいりました。時代の変遷に合わせて当社が提供するサービス形態を変更すべきではありましたが、「ZOZOTOWN」と共通のインフラでは限界があったことから、当社が持つ「EC運営ノウハウ」と㈱アラタナの持つ「ECに特化したテクノロジーとサポート力によるECソリューション」を相互連携することでその要求水準に応えられるよう対応する方針といたしました。

フリマ事業につきましては、今年度中のサービス開始を予定しております。事業開始に合わせて詳細を開示させていただきます。予定しております。

収益面においては、即日配送手数料無料化(平成26年10月)及び配送パッケージの変更(平成26年11月)の通年寄与によるコスト増があるものの、引き続き効率的なプロモーション施策の運用や労働生産性の向上等により、前期実績並みの営業利益率(対商品取扱高)を確保する見通しです。

WEARにつきましては、引き続き安易な収益化に走ることなく、ファッションメディアとしての地位確立を第一義としてまいります。当社グループでは、オムニチャンネル戦略の本質は「実店舗とECサイトが敵対するのではなく、互いの強みを生かし、力を合わせ、ファッションやオシャレを楽しむ人をひとりでも増やし、ファッション業界全体のマーケット拡大を目指すこと」にあると考えております。そして、ファッションメディア「WEAR」はこの戦略を実現するためのツールになると考えていることから、まずはユーザー、ブランドの双方にとってなくてはならない存在になることを目指していく所存であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、㈱アラタナを株式交換により完全子会社化したため、㈱アラタナを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,713,294	22,356,276
売掛金	9,251,917	11,004,904
商品	530,632	641,182
その他	800,512	868,247
流動資産合計	35,296,356	34,870,611
固定資産		
有形固定資産	2,819,812	2,977,847
無形固定資産		
のれん	1,277,280	3,584,544
その他	162,828	563,434
無形固定資産合計	1,440,109	4,147,978
投資その他の資産	1,795,333	2,261,208
固定資産合計	6,055,255	9,387,033
資産合計	41,351,612	44,257,645
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,334	41,976
受託販売預り金	6,719,933	7,926,034
未払法人税等	3,450,151	1,210,564
賞与引当金	206,608	316,599
ポイント引当金	507,661	514,548
返品調整引当金	45,500	44,873
事業整理損失引当金	1,226	3,915
その他	2,734,813	2,968,239
流動負債合計	13,744,229	13,026,752
固定負債		
退職給付に係る負債	890,641	916,675
資産除去債務	358,545	371,424
その他	113,472	212,388
固定負債合計	1,362,658	1,500,487
負債合計	15,106,887	14,527,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,903	1,359,903
資本剰余金	2,056,756	4,074,622
利益剰余金	24,905,942	25,255,638
自己株式	△2,817,766	△1,700,918
株主資本合計	25,504,835	28,989,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,875	108,652
為替換算調整勘定	133,365	133,581
退職給付に係る調整累計額	11,918	11,719
その他の包括利益累計額合計	249,158	253,954
新株予約権	2,197	2,197
非支配株主持分	488,532	485,007
純資産合計	26,244,724	29,730,405
負債純資産合計	41,351,612	44,257,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,401,842	10,856,928
売上原価	354,425	670,649
売上総利益	8,047,417	10,186,278
返品調整引当金戻入額	39,177	45,500
返品調整引当金繰入額	36,283	44,873
差引売上総利益	8,050,311	10,186,904
販売費及び一般管理費	5,167,207	6,453,812
営業利益	2,883,103	3,733,091
営業外収益		
受取利息	625	486
為替差益	902	1,661
補助金収入	20,231	8,650
協賛金収入	—	50,000
その他	8,063	3,946
営業外収益合計	29,823	64,744
経常利益	2,912,927	3,797,836
特別損失		
固定資産除売却損	133	—
特別損失合計	133	—
税金等調整前四半期純利益	2,912,794	3,797,836
法人税、住民税及び事業税	1,015,029	1,170,169
法人税等調整額	24,578	130,034
法人税等合計	1,039,607	1,300,203
四半期純利益	1,873,186	2,497,633
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	△3,812
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,873,186	2,501,445

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,873,186	2,497,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,777
為替換算調整勘定	△33,470	503
退職給付に係る調整額	—	△198
その他の包括利益合計	△33,470	5,082
四半期包括利益	1,839,716	2,502,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,859,090	2,506,241
非支配株主に係る四半期包括利益	△19,373	△3,525

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月28日付で、当社を完全親会社とし、(株)アラタナを完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が2,017百万円増加し、自己株式が1,117百万円減少しております。